入札（見積）結果公表台帳

物品関係

事業名	就学援助システム保守業務委託	所管課	学校教育課

選定理由
本業務は、就学援助システムについての電話及び訪問対応、システム操作説明、データ補正、プログラム修正等の年間保守業務を委託するものである。 京都電子計算株式会社は、本システムの設計開発業者であり、著作権を有しているため、保守業務についても開発業者のみが対応可能である。 以上の理由から、京都電子計算株式会社と随意契約を行う。 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号

指名業者		
京都電子計算株式会社		

順位	入札（見積）人	第1回 入札(見積)金額	第2回 入札(見積)金額	第3回 入札(見積)金額	協議後見積
	京都電子計算株式会社	620,000	600,000	決定	

(1) 契約の相手方	住所 京都府京都市下京区木津屋橋通新町西入東塩小路町６０１番地　NUPビルディング京都駅前 商号又は名称 京都電子計算株式会社 代表者 代表取締役社長　森口　健吾
(2) 契約金額	660,000 円 （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　60,000 円）
(3) 工期（納期限）	着工：令和５年（2023年）４月１日 完成(納入期限)：令和６年（2024年）３月31日
(4) 工事（納入）場所	城陽市役所電算室、城陽市教育委員会学校教育課
(5) 設計金額（税別）	――――――― 円
(6) 予定価格（税別）	――――――― 円
(7) 最低制限価格（税別）	――――――― 円
(8) 契約締結予定日	令和５年（2023年）４月１日
(9) 指名通知(見積依頼)日	令和５年（2023年）３月13日　14時00分 ～ 16時00分
(10) 入札（見積）日	令和５年（2023年）３月24日　13時50分